

2011.6.7「公務員給与削減は法律違反のみならず、デフレを加速させる愚策だ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は6月7日火曜日です。

先週の金曜日に私は参議院予算委員会で菅総理の外国人献金問題や前原氏を始めとする黒い献金問題を追及致しましたが、もう一つ取り上げた問題があります。それは国家公務員給与削減問題です。質問の後、私の事務所に沢山のメールやFAXなどが届き、中には公務員給与削減について、なぜこの法案に反対するのかわからないといった批判的な声も随分ありました。そこで、今回はこのことについてお話致します。

この公務員給与削減については2つの問題があります。まず1つ目は、この公務員給与削減は法律上の問題があるということです。現在の国家公務員の給与制度は人事院が民間の会社員と公務員の給与を比較して決定する仕組みです。公務員にはいわゆる労働基本権が付与されていない為、このような制度があるわけで、民主党が現在行っているのは公務員に労働基本権を付与させるようなものです。つまりストライキを行っても良いから、民間企業と同じように労使間の話し合いによって給与を決めるということです。それは人事院制度を廃止することにつながります。そもそも人事院制度を廃止すると、公務員にスト権を与えねばならず、彼らは労働協約締結権を行使し、話し合いの場を設け給与を決めることになります。こういった制度が法律上認められると、組合の力は今よりも格段に強くなり、現場においては管理職よりも組合員の数

のほうが圧倒的に多いわけですから、現場の管理職の組合に対しての指導や監督は危うくなります。混乱した状態が、ますます收拾が付かなくなることが予想され、スト権まで認めてしまえば、日本の国益が一挙に失われてしまうことになるでしょう。国そのものが解体されてしまうと言っても過言ではありませんし、民主党はもともとそういうことを目指しているのです。

我々は当然これに反対なのですが、今回の問題は目指している方向性が云々ということではなくて、今現在の制度において、認めていないことをやろうとしていることが問題なのです。

つまり、人事院制度という給与を決める仕組みがあるのにもかかわらず、人事院の勧告があったわけでもなく、いきなり給与の10パーセントを下げるということ自体が法律違反なのです。それを一部の組合、いわゆる民主党を支持している組合と共産党を支持している組合とに分かれているわけですが、民主党を支持している組合の方は将来、組合の立場や労働基本権の拡充をするという約束で、今は条件を飲むということで話を付けているようです。ところが共産党系は以前からこの話に反対しています。人数的にも五分五分ということですが、片方の組合員の方が完全に反対されているのにもかかわらず、その状況でいきなり10パーセント下げることがそもそも法律の制度にも合わないということなのです。そもそも大半の職員はどちらの組合にも加入していないのです。そして二つ目、これが一番問題で、要するに公務員給与削減は何を意味するのか、一体どういった影響があるのかということです。民主党の支持

母体である組合員に対して「将来あなた方の労働協約締結権やスト権を付与できるように頑張るから、ここでとりあえず条件を飲んでおきなさい」という下心を国民に隠して、彼らに便宜を図っているということです。そして震災復興にはお金がかかるから、それを捻出する為に公務員がその分を少しずつ募金するつもりで減らしてもいいではないかという、まさに義捐金を送るようなつもりで言っています。しかしそれは単なるパフォーマンスにしかありません。

そもそも震災復興にいくらかかるのでしょうか。私は少なくとも、被災地の復興だけで 100 兆円、それから日本列島全体を耐震化して災害に強いインフラを整備するのに更に 100 兆円、合わせて 200 兆円程度必要になってくると思います。いずれにせよ大きな地震が数年から数十年の間に必ず首都圏や西日本でも起こることが考えられますから、これは必要不可欠な投資であると思っています。この金額は公務員の給与を削減したところで到底届きません。また、200 兆円という金額は増税で工面できるものでもないのです。これは間違いなく国債の発行でないと用立てできません。しかしここで問題なのは、国債を発行するにあたり、どのようにして返済するかということです。これは皆様方も心配されますが、十分可能なのです。例えば、国債を仮に 200 兆円発行したとしても、長期国債でこれを賄えばそれを返済するのは 30 年から 60 年後で、それまでに経済を立て直せばいいわけです。今は GDP が 470 兆円程度ですが、バブルが終わった頃は五百数十兆円でした。日本の経済力は減少傾向にありますが、震災復興で政府が支出することにより需要を掘り起こせば、間違いなく

景気は回復し経済の規模が大きくなるのです。それに伴って民間投資が進んでいけば、現在は GDP が 500 兆円を切っていますけれど、今後 10 年から 20 年たてばそれが 700 兆から 800 兆円、うまくいけば 1000 兆円まで上げることは十分可能なのです。そして今申し上げましたように国債を返還するのは、30 年後、60 年後なのです。そのように考えれば、仮に 30 年後に返済するとしても、GDP が今よりもずいぶん上がっているはずで、その時の GDP が 800 兆円から 1000 兆円になっていけば、現在の税収は 40 兆円ですが、100 兆円、200 兆円という税収も期待できます。そして、その税収で簡単に 200 兆円ぐらい返すことができるのです。

また、国債を発行することによって、将来につけを回していると言われる方がいらっしゃいます。確かに、将来返済しなければなりません。しかし、全体として経済の規模が大きくなって税収が増えれば、何の問題もなく返済できるのです。そしてまた、そのような支出の仕方をしなければ、200 兆円近いお金を一気に用立てすることはできないのです。これが出来なければ、本来しなければならない復興事業も行わない方向に進んでしまいます。これは本当に本末転倒な話です。そういうことを考えましても、今、すべきことは国債発行をして将来の投資、それから震災復興の為に公的な支出をすることなのです。その財源は国債発行で工面するのですが、大事なことは将来の経済を小さくするのではなくて、大きくするという事です。つまりデフレではなくて、正しい経済発展をしていくことによって経済の規模を大きくするということが大前

提で、この国債発行ができるわけです。

ところが民主党が現在行っているこの公務員給与の削減により、国家公務員の給与だけではなくて、地方公務員の給与も必ず連動して下がります。更にそれに連動する様々な職種があり、民間の給与をも下げることになっていきます。給与が下がるとどうなるか、当然のことながら家計から支出する支出額を減さなければならなくなります。更に、今までのローンの支払いや、カードの支払いがあれば、それを支払うのには預貯金を切り崩さなければならなくなります。そうやってきますと、ますます需要が小さくなります。そして国債を支えているのは、皆様方の家計、また民間企業の預貯金であり、このお金が銀行や郵便局などに預けられています。このお金の使い道が民間にないため、金融機関が国債を買うという形で国債の引き受け手になっているのですが、その皆様方の預貯金が減っていくと間違いなく、国債の引き受け手がどんどん小さくなっていくわけです。そうすると今申し上げましたように 100 兆円、200 兆円というお金を調達していかなければならないのに、皆さん方の預貯金はどんどん減って、経済の規模が小さくなる方向にかじを切ってしまうことになります。せっかく震災復興しようと思っても、その財源である国債自体が出せなくなってしまうわけです。このような根本的なことを民主党政権にいらっしゃる方は考えたことがあるのでしょうか。これは、経済学を勉強している人なら、誰でもわかる基本的な話なのです。この議論が全くされずに、いわゆるパフォーマンスを優先した物事の決め方はありません。

そして公務員の前に国会議員は半年間歳費を毎月 50 万円削減する法案が通ってしまいました。これも私はとんでもないと思って反対しました。その理由というのはまさに、国会議員の給与を下げるということパフォーマンスが、公務員の給与を下げることになることにつながるということが分かっていたからです。国会議員も大変ですけども、公務員はもっと少ない給与でつつましやすい生活をされています。その方々の給与を一気に 10%下げた場合、彼らは一体どのように生活をしていけばいいのでしょうか。しかも彼らには民間と同じような労働共生権もないわけです。逆に今の仕組みの中で守っていかなければなりませんし、ひいては、そのことが民間経済を支えていく大きな要素になります。是非そのことを皆さん方にご理解いただきたいと思います。

なお、参議院の西岡議長もこうした今の菅内閣の法律を無視した法案の出し方というのはけしからんということで、参議院にきてもこの法案は絶対に委員会の付託をしないとこういうことを宣言されておりますので、すぐに決まることはないかと思いますが、私は皆様方にこの給料削減がとんでもない経済の失速を招くということを是非ご理解を頂きたいと思います。ありがとうございました。